

平成28年9月15日

自由民主党長野県支部連合会

会長 後藤茂之様

国の施策に関する

# 要望書

長野県市長会

日頃、地方自治の推進、地域振興に格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、真の地方自治の確立を進める上で行財政等多くの課題が山積する中、長野県市長会では、8月25日開催の第139回総会において各市から提案された別紙事項について、関係機関へ提案・要望することを満場一致で決定いたしました。

つきましては、これら提案・要望事項の実現に向け、特段の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、国に対する事項につきましては、北信越市長会総会において審議し、全国市長会を通じ、国に要望することとなっておりますので、御理解のうえ御支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年9月15日

自由民主党長野県支部連合会

会 長 後 藤 茂 之 様

長野県市長会会長

須坂市長 三 木 正 夫

平成28年9月15日

民進党長野県総支部連合会

代表 北澤俊美様

国の施策に関する

# 要 望 書

長野県市長会

日頃、地方自治の推進、地域振興に格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、真の地方自治の確立を進める上で行財政等多くの課題が山積する中、長野県市長会では、8月25日開催の第139回総会において各市から提案された別紙事項について、関係機関へ提案・要望することを満場一致で決定いたしました。

つきましては、これら提案・要望事項の実現に向け、特段の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、国に対する事項につきましては、北信越市長会総会において審議し、全国市長会を通じ、国に要望することとなっておりますので、御理解のうえ御支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年9月15日

民進党長野県総支部連合会

代 表 北 澤 俊 美 様

長野県市長会会長

須坂市長 三 木 正 夫

# 国に対する提案・要望事項目次

1	緊急防災・減災事業債の恒久化及び拡充について……………	1
2	防災対策に資する補助金の予算確保について……………	2
3	地震発生確率が高い活断層帯の地震対策等に対する財政支援 について……………	3
4	新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化に対する 財政支援策について……………	4
5	「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる事業推進のための 財源確保について……………	5
6	地方の一般財源総額の確保について……………	6
7	公共施設最適化事業債等の地方債措置の期間延長について……………	7
8	国民健康保険制度改革準備事業における所要額の全額国庫負担 について……………	8
9	国民健康保険制度改革に係る財政支援の拡充等の確実な実施 について……………	9

10	地域における産婦人科医の確保対策について……………	10
11	成年後見支援センター等への財政支援について……………	11
12	地域生活支援拠点等の運営に係る財政支援の拡充について……………	12
13	水道事業における生活基盤施設耐震化等交付金の予算確保 について……………	13
14	農業集落排水機能強化事業にかかる交付金予算の拡充について	14
15	国の循環型社会形成推進交付金による市町村への財政支援 について……………	15
16	社会資本整備総合交付金の財源確保及び予算配分について……………	16
17	住宅の耐震改修工事に対する補助制度の拡充について……………	17
18	準要保護者の就学援助費に係る財政支援の拡充について……………	18

## 1 緊急防災・減災事業債の恒久化及び拡充について

平成 28 年度までの時限措置となっている緊急防災・減災事業債について、平成 29 年度以降も恒久的な起債制度として継続すること及び耐震改修を進める必要があるとされた公共施設・公用施設の全部改築を広く対象事業とすることを要望します。

## 2 防災対策に資する補助金の予算確保について

近年の多発する災害に備えるため、防災対策に資する補助金（消防防災施設整備補助金）の予算確保を要望します。



### 3 地震発生確率が高い活断層帯の地震対策等に対する 財政支援について

長野県では、南海トラフ地震を想定した「地震防災対策推進地域」に南信地域の34市町村が指定されており、防災施設等の整備に対して一定の財政上の配慮がされることとなっていますが、全国どこでも大規模地震は発生しうるとの認識の下、地震防災対策特別措置法に基づく事業の予算枠拡大を求めます。

特に、政府地震調査研究推進本部が公表する糸魚川－静岡構造線断層帯など地震発生確率が高い全国34か所の活断層帯を想定した地震対策に対しては、現在、特別な配慮がないことから、新たな補助金制度の創設を要望します。

#### 4 新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化 に対する財政支援策について

マイナンバー制度の施行に伴い、全自治体において情報セキュリティの抜本的強化対策に取り組むことが求められていますが、特に、システム全体の強靱性の向上と自治体情報セキュリティクラウドの構築については、各自治体において大規模なシステムの改修が必要となるため、更なる財政支援措置を講じられるよう要望します。

## 5 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる事業 推進のための財源確保について

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、国が策定を実質義務付け、自治体がそれぞれの独自性を生かして策定したものであり、総合戦略に掲げる事業すべてを確実に実施するため、目標年度である平成31年度まで、地方の自主性が発揮でき使いやすい財源を確実に確保することを要望します。

## 6 地方の一般財源総額の確保について

平成 29 年 4 月の消費税率の再引上げの延期が閣議決定されましたが、見込まれる社会保障費等の財源不足を地方に負わせることなく、地方に真に必要な一般財源総額を確保することを要望します。

## 7 公共施設最適化事業債等の地方債措置の期間延長 について

地方公共団体における公共施設の最適配置を実現するため、公共施設の集約化や転用など、公共施設等総合管理計画に基づき実施される事業を対象とする公共施設最適化事業債等について、平成 29 年度までとなっている地方債措置の期間を延長することを要望します。

## 8 国民健康保険制度改革準備事業における所要額の全額 国庫負担について

平成 30 年度からの国民健康保険制度改革に向けて、準備作業が本格化していますが、特に改革に向けたシステム改修には今後、高額の経費を要することから、所要額の全額国庫負担を要望します。

## 9 国民健康保険制度改革に係る財政支援の拡充等の 確実な実施について

国民健康保険財政は、その構造的問題などから、不安定な状況を余儀なくされており、国民健康保険制度改革に係る国の財政支援の拡充等は、消費税率引上げ延期の影響を受けることなく、確実に実施することを求めます。

## 10 地域における産婦人科医の確保対策について

地方を中心に不足している産婦人科医を確保するため、2020 年度に厚生労働省が見直しを予定している医師臨床研修制度において、産婦人科を選択必修から必修科に戻すことを要望します。



## 11 成年後見支援センター等への財政支援について

高齢者等の成年後見制度についての利用支援を継続的に実施できるよう、制度の利用相談・手続支援等を実施している成年後見支援センター事業に対して財政支援を要望します。

## 12 地域生活支援拠点等の運営に係る財政支援の拡充 について

国は、第4期障害福祉計画（平成27年度～29年度）において、障がい者の地域生活を支援する機能を持った拠点等を、各市町村又は各圏域に少なくとも一つ整備することを成果目標に設定することを必須としましたが、国が求める機能を実施し運営を続けていくために活用できる既存の財政支援では市町村の負担が大きいため、地域生活支援拠点等に関連する事業の財政的支援の拡充を要望します。

### 13 水道事業における生活基盤施設耐震化等交付金の 予算確保について

水道事業においては、老朽化した施設の更新や防災・減災に資する強靱な水道とするための耐震化が急務となっていますが、当該交付金の当初内示は、昨年度、今年度と2年続けて厳しい状況であり、水道水の安定供給に支障を来すおそれがあるため、十分な当初予算の確保を要望します。

## 14 農業集落排水機能強化事業にかかる交付金予算の拡充 について

農業集落排水処理施設については、供用開始から 20 年以上経過する施設が増加し、今後施設の改修（機能強化）の需要が急速に高まることが見込まれることから、適切な時期に機能強化事業を実施するため、既存の農山漁村地域整備交付金を含めた交付金事業の予算枠拡充を要望します。

## 15 国の循環型社会形成推進交付金による市町村への 財政支援について

循環型社会形成推進交付金制度は、市町村等が実施するごみ焼却施設、最終処分場などの廃棄物処理施設整備に必要な財源を確保する上で欠くことのできない制度であることから、実施年度において実施計画に見合った所要額が確実に交付されるよう求めます。

また、全ての廃棄物処理施設の整備についての用地費や解体撤去工事費についても交付対象とするとともに、住民理解を得るための周辺環境整備に要する費用についても、新たに交付対象とすることを併せて要望します。

## 16 社会資本整備総合交付金の財源確保及び予算配分 について

社会資本整備総合交付金予算については、地方自治体が必要とする  
所要の予算額を確保するとともに、その配分については地方自治体の  
実情を勘案した適切な額とするよう要望します。

## 17 住宅の耐震改修工事に対する補助制度の拡充について

近年の地震災害による住宅などの甚大な被害を踏まえ、更なる耐震化を促進するため、昨年度で終了した住宅・建物安全ストック形成事業における住宅耐震改修工事補助に対し上乗せ加算を実施する緊急支援措置の復活を要望します。

## 18 準要保護者の就学援助費に係る財政支援の拡充 について

教育基本法第4条及び学校教育法第19条の規定による、経済的な理由による就学困難者の教育機会の均等に資するため、準要保護者の就学援助費に係る普通交付税の小学校費及び中学校費における単位数費用算定額の拡充又は補助制度の見直しを要望します。